平成31年度 市民税・県民税申告書兼国民健康保険税申告書

整理番号
個人番号

入力者印	確認者印

裏面有り	資料有り	システム入力日
		平 . .

瑞穂市長様

受付印

平成31年　月　日
提出

住所

戸籍

氏名　　㊞

職業
現年又は勤務先
電話
加藤主との続柄
生年月日
明大
昭平　　.　.

1/1　内・外

◎この申告書の提出期限は、三月十五日です（ただし、国民健康保険税のみに申告される方については、四月十五日です。）

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 譲渡控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		- -	
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害減免法の金額
	円	円	円
⑪ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
		円	
	合計	円	
⑬ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	円	円	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	円	円	
	介護医療保険料の計		
	円		
⑭ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
	円	円	
⑮⑯ 寡婦（寡夫）勤労学生控除	⑮ □寡婦（寡夫）控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	⑯ □勤労学生控除（学校名）	

⑰ 障害者控除	氏名		個人番号		障害の程度	級
	氏名		個人番号		障害の程度	級
⑱⑲ 配偶者控除・配偶者特別控除・第一・第二種控除	氏名		生年月日	明・大・昭・平 . .	同一生計配偶者・特別控除対象配偶者を除く（…）	□
	個人番号		配偶者の合計所得金額	円		

	氏名	個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
⑳ 扶養控除			明大 昭平 - -	□同居 □後居		万円
			明大 昭平 - -	□同居 □後居		万円
			明大 昭平 - -	□同居 □後居		万円
			明大 昭平 - -	□同居 □後居		万円
扶養親族（同居・別居・老人）			平 - -	□同居 □後居		
			平 - -	□同居 □後居		
			平 - -	□同居 □後居		
			扶養控除額の合計			万円

1 収入金額等	事業	営業等	㋐	円
		農業	㋑	
	不動産		㋒	
	利子		㋓	
	配当		㋔	
	給与		㋕	
	譲渡	公的年金等	㋖	
		その他	㋗	
	総合譲渡	短期	㋘	
		長期	㋙	
	一時		㋚	
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与		⑥	
	譲渡		⑦	
	総合譲渡・一時		⑧	
	合計		⑨	円
4 所得から差し引かれる金額	譲渡控除		⑩	
	医療費控除	区分	⑪	
	社会保険料控除		⑫	
	小規模企業共済等掛金控除		⑬	
	生命保険料控除		⑭	
	地震保険料控除		⑮	
	寡婦（寡夫）控除		⑯	
	勤労学生・障害者控除		⑰⑱	
	配偶者控除		⑲	
	配偶者特別控除		⑳	
	扶養控除		㉑	
	基礎控除		㉒	330,000
	合計		㉓	円

5 分離課税所得

譲渡	短期 長期 株式等	種目	収入金額	必要経費
			円	円
		公開買付	特別控除額又は繰越損失額	所得金額
上場株式等の配当		-	円	円

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

事業専従者	氏名（フリガナ）	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	事業専従者控除額
			配偶者 その他（　）	明大 昭平 . .	ヶ月	円
			配偶者 その他（　）	明大 昭平 . .	ヶ月	円

7 寄附金に関する事項

※市民税法定分額＋条例４％選択の適用を選択する場合には、「寄附金税額」額の「区分」に記入してください。

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	岐阜県	
	瑞穂市	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該分に対応した金額を記入してください。
「条例指定分」の「岐阜県」、「瑞穂市」の各欄には、条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

＊給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得にかかる市・県民税の徴収方法を○で囲むこと

1. 給与から納付（特別徴収）
2. 自分で納付（普通徴収）

○ この申告書は国民健康保険税申告も兼ねておりますので、国民健康保険加入世帯の方は、所得の多少にかかわらず、収入のすべて（失業手当・仕送り等）を記入してください。

○ 通信欄

前年中に所得のなかった方は、該当する番号を○で囲み記入してください。

1. 下記の人の扶養であった。
住所
氏名　　　　続柄（　　　　）

2. 病気療養中であった。　　　月から　　　月まで通院・入院
病院名

3. 障害年金・遺族年金（扶助料）などを受けていた。
年間受給額

4. 雇用保険（失業保険）などの給付を受けていた。
年間受給額　　　　月　　日から　　月　　日まで

5. 学生だった。（1月1日現在）
学校名　　　　学年

6. その他（生活状況を詳しく記入してください）

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

8 営業所得等計算

屋号			業種名（　　）
所在地			
収入金額	売上（収入）金額	①	円
		②	
	①＋②	③	
売上原価	期首棚卸高	④	
	仕入金額	⑤	
	期末棚卸高	⑥	
	④＋⑤－⑥	⑦	
差引金額（③－⑦）		⑧	
経費	給料・賃金	イ	
	外注工賃	ロ	
	減価償却費	ハ	
	地代・家賃	ニ	
	利子・割引料	ホ	
	租税公課	ヘ	
	水道光熱費	ト	
	旅費交通費	チ	
	通信費	リ	
	広告宣伝費	ヌ	
	接待交際費	ル	
	損害保険料	ヲ	
	修繕費	ワ	
	消耗品費	カ	
		ヨ	
		タ	
経費計（イ～タの計）		⑨	
専従者控除額		⑩	
所得金額（⑧－⑨－⑩）			

9 農業所得計算

収入金額	販売金額	①	円
	家事消費金額	②	
	雑収入	③	
	①＋②＋③	④	
	農産物の棚卸高 期首	⑤	
	農産物の棚卸高 期末	⑥	
	④－⑤＋⑥	⑦	
経費	小作料・賃借料	イ	
	減価償却費	ロ	
	利子割引料	ハ	
	租税公課	ニ	
	種苗費	ホ	
	肥料費	ヘ	
	飼料費	ト	
	農具費	チ	
	農薬・衛生費	リ	
	諸材料費	ヌ	
	修繕費	ル	
	動力光熱費	ヲ	
	作業用衣料費	ワ	
	農業共済掛金	カ	
	土地改良費	ヨ	
		タ	
		レ	
		ソ	
		ツ	
	雑費	ネ	
経費合計（イ～ネの計）		⑧	
専従者控除		⑨	
所得金額（⑦－⑧－⑨）			

10 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

11 不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

12 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

13 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

14 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ　円
	長期					ロ
一時						ハ
				ニ 合計 イ＋[ロ＋ハ]×1/2		

右上のイの金額を表面の⑤に、ロの金額を表面の⑥に、ハの金額を表面の⑦に記入してください。
右の二の金額を表面の⑤の所得金額欄へ記入してください。

市以外に住所があり市内に事務所、事業所および家屋敷を有する者（均等割のみの課税対象者）

市外住所			
事務所等の所在地		名称	

15 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額　円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	譲渡損・損失額　円
平成30年中の開（廃）業	開始・廃止	月　日
□ 他都道府県の事務所等		